

平成29年度 学校評価報告書 (目標設定 実施結果)

視点	4年間の目標 (平成28年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (12月1日実施)	総合評価(2月22日実施)	
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1 教育課程 学習指導	児童・生徒の実態やニーズに応じた教育内容を、小学部から高等部まで系統的に再編成した教育課程を実践していく。	①学部長連絡会を充実させ、系統的な教育課程を実践していく。 ②教科会において、学部を越えた教科指導の情報共有と教材研究の活性化を図る。	①年間指導計画の書き方の整理と、授業実践事例の集積を行う。 ②指導項目例の見直しと、教材の計画的購入を行う。	①年間指導計画の書式統一と参考となる授業実践の集積ができたか。 ②小中高の系統性を意識した話し合いを行い指導項目例の見直しと教材整備ができたか。	①学部長連絡会が主導となって年間指導計画の記入の仕方を周知し、適宜修正等を加筆して残した。指導略案を教科ごとに集積することもできた。 ②新学習指導要領の各教科の目標及び内容を教科会で周知し、それらを踏まえて指導項目例の修正版を作成し、各教科で検討を行った。さらにそれぞれの学年で行っている授業内容を報告し合い、課題等について検討することができた。また、各教科で教材の整備・発注希望等を行い、使い方や片づけ方等の周知を図った。	①加筆修正した年間指導計画を次年度に引き継ぎ、指導項目例修正版を参考に作成できるように、学部長連絡会が主導となり進めていきたい。 ②教科会や校内研究を通して、教科ごとの小中高の系統性について検討を進めていきたい。教科間の関連を図り、教育課程編成に反映させることが今後の課題となる。	・「教職員は児童生徒にやさしく丁寧に指導している」の質問に、「思う」「ほぼそう思う」の回答が94%。 ・「教職員は児童生徒の教育について十分に説明している」の質問に、「思う」「ほぼそう思う」の回答が88%。 ・「教職員は児童生徒の教育について分かりやすい授業を行っている」の質問に、「思う」「ほぼそう思う」の回答が89%。	①年間指導計画の書式統一と教科ごとの授業実践の集積が効果的に行われた。次年度への効果的な引き継ぎが課題である。 ②小中高の系統性を意識した教科会が展開され様々な課題について検討が成された。今後の充実に向け教科間の一層の関連を図る必要がある。	①学部長連絡会が主導し、加筆修正した年間指導計画の効果的な引き継ぎを図る。 ②教科会だけでなく校内研究でも小中高の系統性に係る研究の充実を図り教育課程編成に反映させる。
2 (幼児・児童・) 生徒指導・支援	児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細かい指導・支援を組織的に行なう。	①PDCAサイクルを意識した実効性ある個別教育計画を年間を通じて円滑に実践していく。 ②児童生徒理解のための話し合いを常に行い、見立てる力(アセスメントの力)をつける。	①具体的な指導の手立てや評価の観点を記した個別教育計画を授業に活かす。 ②指導について日々の記録と話し合いを行うことや、専門職との連携を強化する。	①目標と実態とを検証し、具体的な指導方法を日々改善できたか。 ②アセスメントと話し合いの積み重ねが個別教育計画の評価に反映しているか。	①学年・クラスごとに指導記録を生かしながら、授業実践と短期目標の照合について協議・検討することができてきている。また個別教育計画見直し日を実施したことで、授業内の評価に応じた短期目標の見直しが定着しつつある。 ②自立活動教員からの助言(観察後の見立て)をもらい、実態把握や有効な指導法に役立てることができた。また、次年度の発達能力検査の実施に向けて、実施の時期や方法を提案していく。	①次年度の個別教育計画の作成に向け、年度末の保護者面談で次年度に向けての課題等を検討し、加筆修正したものを次年度担任に引き継いでいくよう周知していきたい。 ②新入生重点課題話し合いについては、4月中にすべての学部で実施できるよう設定した。また、次年度の発達能力検査等の実施に向けて、アセスメントの意義や活用方法を周知していくことが課題となる。	・「学校は個別教育計画に基づいた教育を行っている」の質問に、「思う」「ほぼそう思う」の回答が88%。 ・「児童生徒にとって学校は楽しいところである」の質問に、「思う」「ほぼそう思う」の回答が91%。 ・「児童生徒は学校での学習や行事等に楽しく参加している」の質問に、「思う」「ほぼそう思う」の回答が93%。 ・「教職員は児童生徒のことをよく理解している」の質問に、「思う」・「ほぼそう思う」の回答が93%。 ・「教職員は児童生徒の必要に応じて個別の対応を行っている」の質問に、「思う」「ほぼそう思う」の回答が89%	①授業実践と短期目標の見直しについて、個別教育計画の見直し日の設定により児童生徒のより実態に沿った内容となった。次年度への効果的な引き継ぎが課題である。 ②専門職との連携や外部機関によるアセスメントの実施、各種検査により児童生徒の実態把握が図られた。一層の充実のため、実施時期・方法に関する検討が望まれる。	①年度末の保護者面談で検討された課題を加筆修正し、確実に次年度担任への引き継ぎを図る。 ②アセスメント結果を有効活用するため、意義や活用方法の理解を深める必要があり、そのための研修等を計画・実施する。
3 進路指導・支援	児童・生徒が地域で豊かに生きていくために、本人及び保護者のニーズに応じたキャリア教育を行なう。	①児童・生徒の将来の生活をイメージし、系統的なキャリア教育を実践する。	①-1「キャリア発達を見据えた武養指導モデル」に則り各学部に応じたキャリア教育を行う。	① -1「武養指導モデル」に則った学部ごとの丁寧な実践が行えたか。	①-1 必携2に「武養指導モデル」を掲載し、全教職員に周知を図った。また教科会で年間指導計画の記入方法を確認したことで「武養指導モデル」の活用について周知することができた。	①-1 年間指導計画に記載した「キャリア教育の観点」を授業略案の「キャリアの観点」に反映させ日々の授業でも意識させていくことが課	・「教職員は保護者との連携・協力に努めている」の質問に、「思う」「ほぼそう思う」の回答が95%。 ・「学校は『たより』や『お知らせ』などで必要な情報を伝えている」の質問に、「思う」「ほぼそ	①-1 「武養指導モデル」を必携2に掲載したことでキャリアの観点の指導モデルに対する理解が進み授業での活用が図られ	①-1 日々の授業の指導略案がキャリアの観点を意識した内容で作られ授業実践に繋がっている

視点	4年間の目標 (平成28年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (12月1日実施)	総合評価(2月22日実施)		
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等	
			①-2 児童・生徒の暮らしと育ちを意識できる学習会や情報の発信に取り組む。	①-2 学習会や情報発信が計画的に行えたか。	①-2 小中学部、肢体不自由教育部門において保護者対象の学習会を実施した。また、高等部保護者対象に障害基礎年金の学習会を実施した。さらに、事業所情報集を作成し保護者面談等で活用を図った。進路だよりは年間16号の発行ができ、地域の状況やイベント情報の発信ができた。	①-2 新着情報を提供し、保護者のニーズに応じていく。また横浜市の情報収集を行っていく。高等部の早い段階から個別の面談を実施し、卒業後の生活を考えたり見学へとつなげていく。	「思う」の回答が94%。 ・「学校は保護者からの相談や意見に丁寧に対応している」の質問に、「思う」「ほぼそう思う」の回答が88%。	た。 ①-2 保護者に対して早い段階(小学部)から進路説明会を開催や情報提供することで進路に対する意識付けが図れた。	か、時期を設定し検証する。 ①-2 保護者のニーズを把握し広域的に情報収集を行い、常に新鮮な情報の提供を心がける	
4	地域等との協働	共生社会の実現に向け、地域との相互資源活用や理解推進に取り組む。	①余暇支援やセンター的機能への協力体制を構築する。 ②居住地交流や就学相談及び研修会に於いてインクルーシブ教育の理解推進を図る。	①多くの教職員が余暇支援に携われる体制の整備と相談活動へ関わりを増やす。 ②外部に赴くまたは繋がるあらゆる機会を捉えてより多くの教員が地域と関わる。	①余暇支援や相談業務への教職員の参加状況を向上させることができたか。 ②地域からの評価を還元しながらインクルーシブ教育推進のための手立てを考えられたか。	①・余暇支援において、ポータルサイトでの周知や掲示板を利用し、新転任者研修会等では映像を用いて紹介した。 ・交流人事教員を中心にセンター推進協議会地域ブロック会などの連絡会議や横須賀市内小学校への巡回相談に同行し、地域の現状や課題について共有することができた。 ②・居住地交流では、居住地校との打ち合わせを密にすることで、連携に努めることができた。 ・就学支援委員会等での情報提供を通して、インクルーシブ教育について共通理解が図られるよう努めた。また個の実態を踏まえた就学・進路選択となるよう保護者への説明に努めた。 ・公開研修会「インクルーシブな学校づくりのために」を実施し、活発に意見交換できる教員同士の関係性や地域全体での学校づくりについて学び好評を得た。	①参加人数の大きな変化は見られなかったが、全体への周知と共に参加児童生徒や教員とのつながりから声をかけあうことでの参加もあつたため、今後も継続していく。 ①学部学年の協力を得て、今後も継続していく。 ②小学部高学年や中学部における居住地交流の在り方について検討していく。 ②市町の教育委員会と連携を密にとり、インクルーシブ教育を根差した就学業務が行えるよう努め続けることが課題となる。 ②市町の小中学校からの参加者が10名程度あつたが、教育委員会の指導主事にも参加を呼びかけた。	・「学校は地域の特別支援教育のセンターとして役割をはたしている」の質問に、「思う」「ほぼそう思う」の回答が80%。 ・「学校は地域の活動に協力している」の質問に、「思う」「ほぼそう思う」の回答が80%。	①・余暇支援への参加呼びかけやイベント紹介を校内ポータルサイトを活用して行った。参加人数の増加にはつながらなかったが校内での理解推進が図れた。巡回相談には交流人事教員を積極的に参加させインクルーシブ教育の理解推進を図った。 ②地域に対しての働きかけは居住地交流をはじめ地域の方にも公開したインクルーシブの理解推進を目的とした研修会の開催等、機会を捉えて効果的な動きに努めた。	①・新転任者研修等を活用した新たな工夫によりボランティアへの参加者増を図る。 ・今後も交流人事教員の積極的な参加を図る。 ②・学内での検討会を開催し、小学部高学年、中学部での交流促進を図る。 ・巡回相談等を活用しインクルーシブ推進に関する本校の活動内容のPRに積極的に努める。
5	学校管理 学校運営	・安心・安全な学校であるための体制の整備を進める。 ・人権を大切にしたい学び合いの職場づくりを推進する。	①マニュアルに基づき効率的且つ協力的な業務遂行を行う。 ②「人と人との繋がり」を意識した学習指導及び職場作りを行う。	①実践的にマニュアルの検証を行い、且つ環境整備を進めて効率化を図る。 ②武養教育宣言を意識して教育実践、業務協力をを行い、人権尊重の職場土壌を培う。	①実効性のあるマニュアルを活用して業務の軽減は行われたか。 ②児童生徒にわかりやすい工夫、小中高のつながり、教職員のチームワークなど実践できたか。	①32種類の「読むマニュアル」から「見るマニュアル」を作成し、校内ポータルサイトへの掲載までを行った。効率化を行い業務の軽減を図る基盤ができた。 ②校内研究では「人と人との関わりを意識した授業づくり」をテーマに、グループごとに研究を推進した。人権教育研究を学校全体で取り組み、武養教育宣言をいかにして教職員の意識の啓発を進めることができた。	①瞬時の判断を求められる場合に役立つため、「見るマニュアル」の周知と具体的な運用を浸透させることが必要になる。 ②次年度は校内研究を小中高の縦割りで行うことを計画している。小中高のつながりをいかした研究を通して、連携を深め小中高の系統性を推進していく。	・「学校は児童生徒の健康・安全・防犯に努めている」の質問に、「思う」「ほぼそう思う」の回答が93%。	①実践的なマニュアルの検証により見やすく整理された内容でまとめることができた。 ②2年間学校全体で取り組み、教員の意識啓発が図れた。2年間の実績を効果的につなげる工夫を検討する必要がある。	①実践的訓練での検証の積み重ねにより一層の改善を図る。 ②人権をテーマにした研修会開催により人権意識の一層の定着化を図る。

